

予算特別委員会（令和 2 年 3 月 16 日～3 月 26 日）

森下博司議員の質疑

ローカル SDGs（エスディージーズ）福岡県版と日田彦山線問題について



（森下議員） まず、SDGs について説明を求めます。

（総合政策課長） SDGs とは、2015 年国連の「持続可能な開発サミット」において、全会一致で採択された「持続可能な開発目標」のことです。

この SDGs は、先進国と発展途上国がともに取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標で、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもので、2030 年を期限とする包括的な 17 の目標とその下に細分化された 169 のターゲットで構成されています。



（森下議員） この SDGs に対し、県はどのような認識を持ち、どのように取り組んでいるのかお答えください。

（総合政策課長） 県としては、SDGs は、誰一人取り残さない社会の実現を目指して、貧困や飢餓の根絶、人種・国・性別による不平等の解消、環境保全など、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に取り組むものであり、先進国、途上国すべてが責任を持つ重要な取り組みであると認識しています。

県の取組みについては、SDGs の考え方が、「福岡県総合計画」や「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」の考え方と重なっている部分もあることから、総合計画や地方創生総合戦略の推進を通して、SDGs の推進を図ってまいりました。

環境分野では、平成 30 年 3 月に SDGs を明確に位置付けた「福岡県環境

総合ビジョン」を策定し、SDGsの推進を図ってまいりました。

また、自治体におけるSDGsの実現に向けた取組みが、地方創生の実現に資するという考えの下に、今議会に提出しております第2期地方創生総合戦略にSDGsを明確に位置付けました。

(森下議員) 今の答弁の内容では、SDGsが職員に浸透しているとはとても思えない。職員に対してSDGsに対する意識を高めるためには、まず、トップである知事が先頭に立って取り組む必要があると考えます。国では、SDGs推進本部長は安倍総理大臣であり、副本部長は菅官房長官である。県にもこのような推進体制の整備が必要だと思います。さらに本県の組織として、SDGs推進室を作って、SDGsを積極的にPRすべきと思いますが、いかがですか。

また、知事や職員がSDGsのバッジを付けたり、名札や名刺、または、課・係の看板等にSDGsのアイコンのシールを貼るとか、職員もSDGsを意識しながら業務を行うことになり、良い啓発方法だと思います。

県は、このような取り組みを行う考えがないか、伺います。

(総合政策課長) SDGsの考え方を踏まえて作成した第2期地方創生総合戦略は、知事を本部長とする人口減少対策本部会議で議論し、決定したものです。また、SDGsの考え方を基に策定した環境総合ビジョンや地方創生総合戦略の進捗状況については、知事をトップとする庁議で報告を行っています。

職員の啓発については、内容が全庁に及ぶ地方創生総合戦略はSDGsに明確に関連付けて策定したものであることから、それに沿って進捗管理を行っていくことを通じて、職員のSDGsに対する意識を高めていきたいと考えています。

併せて、今後新たに庁内のイントラネットを活用し、SDGsの考え方や総合計画・総合戦略との関連、県におけるSDGsに関する取組み、先進事例の紹介等を掲載するとともに、県のホームページに同様の情報の掲載を行って、職員のSDGsに対する意識を高めてまいりたいと思います。

このことは、県民の皆さんや企業などへの啓発にもつながると思います。

(森下議員) 人口減少対策本部会議で、本部長として知事がやっているというけれども、これは、私が言っているSDGsの推進本部とは規模が違いすぎる。国連で決めて、広範な課題を検討して欲しいという、この17の目標と169のターゲットがある。これを、「人口減少」で本部長にしているので良い

ではないか、こんな考えであったら、いつまでも福岡県は取り残されるということを指摘しておきます。

ここに持参しているのは、北九州市で作成した SDGs の分かりやすい冊子です。今日は 6 冊持ってきましたが、「SDGs の経営サポートブック」「私たちの未来と SDGs」「漫画で分かる SDGs」「中小企業支援の SDGs」「SDGs とは何か」、こういった冊子を啓発としてしっかり使っていますが、本県には、ゼロ。1 冊もありません。そこで、県において、このような冊子と作成することが必要だと考えますが、いかがでしょうか。

また、その冊子を利用し庁内では勉強会、市町村や県民には、セミナー等の開催をして気運を盛り上げることは大事と思いますが、いかがでしょうか。

(総合政策課長) 県で作成しています「環境白書」、「環境家計簿」や小学生に配布している「環境教育副読本」の中で、SDGs を説明しているところです。一般社団法人日本経済団体連合会では、持続可能な社会の実現に向け、SDGs の達成に向けた企業向けの手引きを作成しております。

また、外務省のホームページにおいて、具体的な事例を紹介しており、県としても、広く紹介していきたいと思います。

職員の啓発につきましては、今後、庁内のイントラネット、ホームページ等を活用して、職員の SDGs にたいする意識を高めてまいりたいと考えております。

また、庁内の勉強会等については、実施に向けて検討していきたいと思えます。

(森下議員) 庁内の勉強会は、是非実現をしていただければと思います。

ところで、今議会で数多く取り上げられている「日田彦山線問題」について、視点を変えて、SDGs の観点から質問します。

私は去る 3 月 8 日に「九州の自立を考える会」の一員として東峰村を訪問しました。その折、我々を含む関係者の方が 50~60 人いる中で、渋谷村長一人が取り組む意欲を示すこの SDGs バッジを胸に付けておられました。村長は、復旧が遅れており、地域の方々の精神的負担や地域の衰退を大変心配されていました。知事が、このバッジを付けているところを見たことがありません。やはり本気度、取り組む姿勢の証しのバッジは必要かなと思いました。今年 3 月作成の東峰村第 2 次総合計画には、「SDGs の考え方を踏まえ

た施策の推進に取り組む」とうたっています。村長は本気です。

そこで質問ですが、SDGs の目標でもある福祉の促進や質の高い教育、持続可能な村づくり、環境保全等の新たな SDGs の視点でこの日田彦山線問題を捉えた時、一つの方向性と新たな解決策が見出せると思いますが、県の見解を伺います。

また、この項の最後の質問ですが、知事は去る 13 日「月内に方針を決める考えに変わりはない」と語ったそうですが、期限ありきや結論ありきでなく、「急がば回れ、せいては事をし損じる」とあります。再度、村民の声を聞き、誰一人取り残さないという SDGs の社会実現のため、東峰村の活性化への再検討を考えてはいかがでしょうか。

(総合政策課長) 日田彦山線の復旧問題につきましては、住民の皆様にとって最善の方策は何かという観点から検討してきており、SDGs という視点でとらえておりません。

ただ、持続可能という観点では、最も重要なことは、復旧後も継続的に交通ネットワークが維持され、将来の世代も利用できるようにすること、だと考えています。

そのためには、しっかりと地域の意見を聞かせていただいた上で、多くの方々に利用していただけるよう、これまでよりも、利便性の向上が図られたものである必要があり、運行本数、乗降可能な場所と数、バリアフリー化などについても、検討を加える必要があると考えています。

6 (森下議員) 知事が先頭に立って全庁的に SDGs を推進する姿を見せることで、職員の SDGs への意識も高まると思います。

先ほど、課長にも申し上げましたが、やはり、本県でも SDGs の推進のため、庁内に推進体制を整備し、そのトップに知事が就くべきだと思います。北海道も出来ました、大阪府も推進体制を作って、自ら府知事が本部長になっています。後れを取ってはならないと思いますが、この点について、部長の考えをお聞きします。

(企画・地域振興部長) 職員の意識という点についてですが、職員それぞれ担当分野におきまして、貧困対策でありますとか、環境問題など、SDGs が掲げます施策に取り組んでいます。自分が行っている仕事が国連が提唱している世界的な SDGs と関わりが深いという、同じ方向を向いていることを意

識することは大事なことと思います。課長も答弁しましたが、イントラネットを活用したり、ホームページを活用したりとか、勉強会であるとか、職員に対して意識啓発を行っていきたいと考えています。

今議会に提案させていただいています、地方創生総合戦略については、県の全ての分野にわたる、今後5年間の総合計画と並んで、福岡県としてこの5年間、地方創生のため何に取り組んでいくとか、網羅的に方向性を定めた計画であります。今回初めて、全庁にまたがる計画の中に、SDGsの考え方を踏まえて策定し、それぞれがSDGsと関連付けて策定したものです。総合戦略の策定にあっては、知事をトップの本部長とし、各部長・職員が本部員となって議論をし、策定したものであり、今後のフォローアップについても知事をトップとする庁議で行っていくので、全庁的な推進体制で進めてまいりたいと考えています。

課長も答弁しましたが、職員については、今後、新たにホームページを立ち上げる等して、SDGsの情報発信による啓発に努めてまいりたいと考えています。

SDGsを明確に関連付けた地方創生総合戦略については、今般、知事を本部長とする人口減少対策本部会議で議論の上、策定いたしました。また、その進捗状況については知事をトップとする庁議に報告し、SDGsの推進を図ってまいります。

(森下議員) 意識が変わってないから指摘をさせてもらったのであって、部長、自己弁護ではなく、本当に良くしていこう、地球を変えていこうと世界の変革に関わって、あと10年しか、この政策はないのだから、もう一度真剣に捉えて欲しいと思います。

SDGsの先頭に立って取り組むのは知事であります。知事にその心意気を聞かせて頂き、また、日田彦山線においては、知事の今の立場では、現場の声を聞くことなく期限ありき、結論ありきで、県民・村民が納得しない中で結論を出すのは、「急いては事をし損じる」ということになると思います。

そこで、知事保留質疑で、知事の方針と真意をお聞きしたいと思います。